

第2期

山ノ内町

まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和7年10月【第5回改訂版】

令和6年11月【第4回改訂版】

令和5年11月【第3回改訂版】

令和4年11月【第2回改訂版】

令和3年11月【第1回改訂版】

長野県 山ノ内町

目 次

I 第2期山ノ内町まち・ひと・しごと創生総合戦略について

1. はじめに	1
2. 計画の位置付け	1
3. 計画の期間	2
4. 施策の方向性	2
5. PDCAサイクルの確立と運用	3
(1) PDCAサイクル	3
(2) 効果検証と改訂	3
6. 新たな視点	3
(1) 関係人口の創出・拡大	4
(2) SDGsの視点	4

II 第1期総合戦略の取り組みとKPIの達成状況

1. 数値目標の進捗	5
基本目標1 地域産業活性化！生業（なりわい）となるしごとを創出します	5
基本目標2 移住・定住！住みたくなるまちを創造します	5
基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育て！切れ目のない支援を創生します	5
基本目標4 地域力！活力あふれる地域構造を創設します	6
2. KPIの達成状況	6

III 基本目標と施策の展開

1. 基本目標	7
2. 施策体系	7
3. 施策の展開	8
基本目標 1 産業活性化で、稼ぐ郷土をつくる	
(1) 地域資源を活かした観光地の競争力強化	8
(2) 農産物ブランド化による成長戦略	10
(3) 海外市場の拡大強化	12
(4) 起業・経営安定支援	13
(5) 働きやすい就業環境と担い手の確保	14
基本目標 2 新しい人の流れで、住みたくなる郷土をつくる	
(1) 情報発信の強化による移住・定住の推進	15
(2) 住環境の整備による移住・定住の推進	17
(3) 経済的支援による移住・定住の促進	18
(4) 新しい働き方支援による移住・定住の促進	20
(5) 関係人口の創出・拡大	20
基本目標 3 出会いから子育てまでのサポートで、希望がかなう郷土をつくる	
(1) 出会いのサポート	21
(2) 妊娠・出産のサポート	22
(3) 子育てのサポート	22
(4) 児童育成・教育のサポート	24
基本目標 4 魅力的なまちづくりで、活力あふれる郷土をつくる	
(1) 安全・安心な生活圏の形成	26
(2) 魅力的な地域圏の形成	28
(3) 生涯学習・生涯スポーツの推進	29
(4) 健康寿命の延伸	30

I 第2期山ノ内町まち・ひと・しごと創生総合戦略について

1. はじめに

現在、わが国では、未婚化や結婚・出産の高年齢化、出生率の低下や長寿命化等の要因により、人口減少と少子高齢化が急速に進行し、地方においては、担い手の減少と経済の縮小など、様々な社会的・経済的な課題が懸念されています。

本町においては、平成26年に施行された「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づき、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案し、平成27年度（2015年度）から令和2年度（2020年度）までを計画期間とした山ノ内町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第1期総合戦略」という。）に基づき、人口減少と地域経済縮小の克服を目指してきました。しかし、日本全体で見ても、大幅な転入超過が続く東京一極集中の状況は変わらず、本年度策定を進めている第2期山ノ内町人口ビジョン（以下「第2期人口ビジョン」という。）から本町の人口動態をみると、引き続き人口減少と少子高齢化が進む傾向にあることから、これまでの取り組みも含め、新たな視点を加えた施策の展開が求められます。

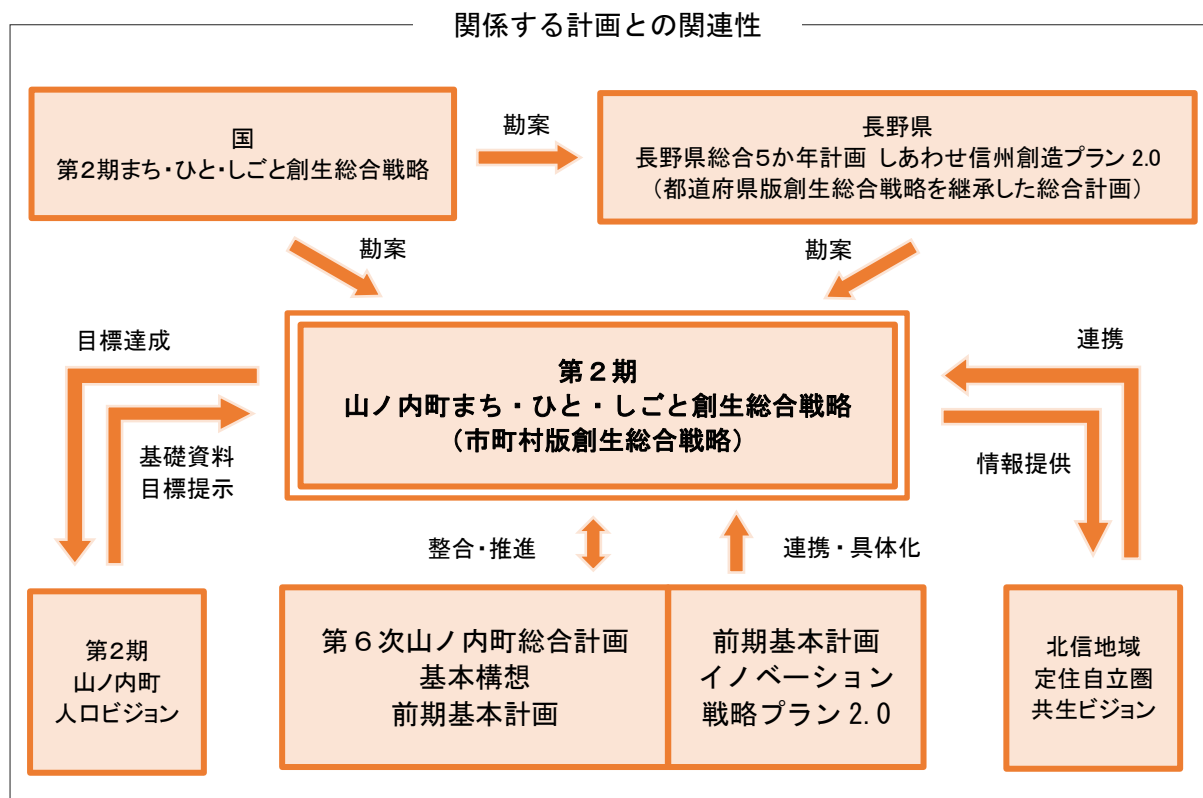
第2期山ノ内町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「本戦略」という。）は、第2期人口ビジョンでの現状分析を踏まえ、現行の第1期総合戦略の取り組みを継続・強化するとともに、国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「国の第2期総合戦略」という。）及び長野県総合5年計画・しあわせ信州創造プラン2.0（以下「県の総合戦略」という。）を勘案し、予測される人口減少を極力食い止めることはもちろん、将来にわたって持続可能な「未来に羽ばたく 夢と希望のある 健康な郷土^{まち}」を目指し、策定するものです。

2. 計画の位置付け

本戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づき作成する「地方版総合戦略」です。

本町における人口の現状分析と将来人口推計を示す第2期人口ビジョンを基礎資料とし、目標人口の達成に向けて取り組む施策の方向性や目標値を体系的に示す計画です。

なお、本町は第6次山ノ内町総合計画（令和3年度～12年度）に基づき、まちづくりを進めています。総合計画は、まちづくり全般に関する最上位の計画であり、第2期総合戦略は第6次山ノ内町総合計画・前期基本計画（令和3年度～7年度）と整合性を保ちながら、相互に推進するものであり、人口減少・少子高齢化対策を重点とする「イノベーション戦略プラン 2.0」と連携した内容としています。



3. 計画の期間

令和3年度（2021年度）から令和7年度（2025年度）までの5か年を計画期間とします。

4. 施策の方向性

国の第2期総合戦略における施策の方向性を踏まえ、まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則の見直しが実施されました。国においては、この政策5原則に基づく地方の取り組みを積極的に支援することとしており、本町においても、この趣旨を踏まえて施策を展開します。

<国の示す政策5原則>

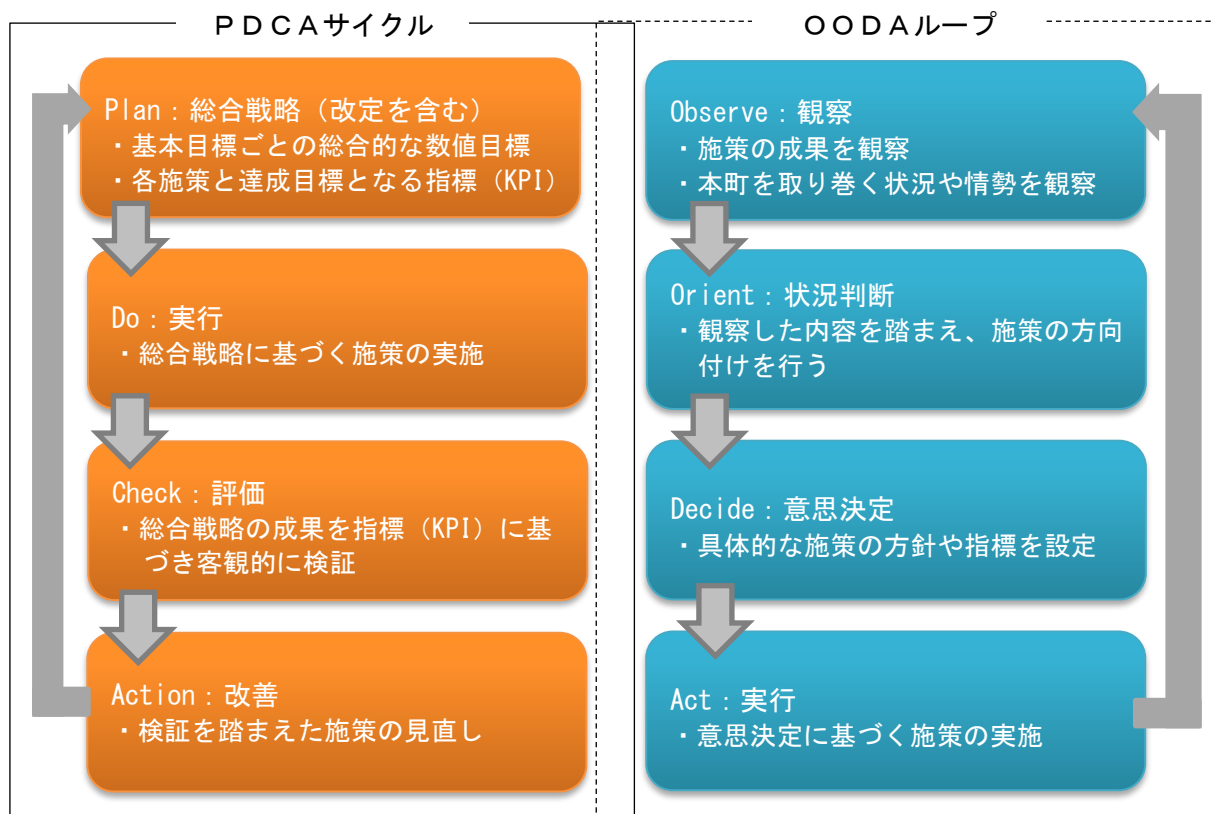
- (1) 自立性
地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるような施策に取り組む。
- (2) 将来性
施策が一過性の対処療法にとどまらず、将来に向かって、構造的な問題に積極的に取り組む。
- (3) 地域性
地域の強みや魅力を活かし、その地域の実情に合った施策を、自主的かつ主体的に取り組む。
- (4) 直接性
施策の効果をより高めるため、多様な主体との連携や、他の地域、施策との連携を進めるなど、総合的な施策に取り組む。その上で、限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策に取り組む。
- (5) 結果重視
施策の結果を重視するため、明確なPDCAメカニズムの下に、客観的なデータに基づく現状分析や将来予測等により短期・中期の具体的な数値目標を設定した上で施策に取り組む。その後、政策効果を客観的な指標により評価し、必要な改善を行う。

5. PDCAサイクルの確立と運用

(1) PDCAサイクル

本戦略の進捗管理については、実施した施策・事業の効果を検証し、改善する仕組み（PDCA サイクル）による管理を行います。特に、基本目標ごとに設定した数値目標に加え、重要業績評価指標（KPI）を設定し、成果（アウトカム）を重視した客観的な効果検証を図ることとします。

また、自然災害や未知の感染症等の発生、それに起因する経済の停滞などが予測不能に起こる現代においては、状況の変化に迅速に対応できる仕組み（OODA ループ）による施策管理を行い、本戦略にフィードバックしていきます。



(2) 効果検証と改訂

山ノ内町総合計画審議会において施策の実施状況の経過を確認し、本戦略に記載された施策が適切に実行されているか進捗管理を行うとともに、社会情勢や住民ニーズの変化等を踏まえながら、必要に応じて柔軟に施策の見直し及び改訂を行います。

6. 新たな視点

国の第2期総合戦略では、将来にわたって活力ある地域社会の実現と東京圏への一極集中の是正を共に目指すこととし、政策体系を見直しています。その中で、将来の社会や経済状況の変化などを見据え、本戦略において取り入れるべき新たな視点を次のとおり整理します。

（１）関係人口の創出・拡大

地域への関心や地域との関わりを深める中で築いた地域との縁（関係）が移住を決めるきっかけになることも多く、移住の裾野拡大等に向けて、本町に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に取り組めます。

（２）SDGsの視点

経済・社会・環境をめぐる広範な課題を統合的に解決することを目指し、持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた取り組みが先進国・開発途上国を問わず始まっています。

本戦略では、総合計画との連携からSDGsの視点を取り入れることとし、各施策がどの目標に結びつくのか「見える化」を図り、地方行政の個々の施策・事業と持続可能なまちづくりの繋がりを共有するとともに、「誰一人取り残さない」社会の実現に取り組めます。

	1. 貧困をなくそう あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる		10. 人や国の不平等をなくそう 各国内及び各国間の不平等を是正する
	2. 飢餓をゼロに 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する		11. 住み続けられるまちづくりを 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する		12. つくる責任つかう責任 持続可能な生産消費形態を確保する
	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する		13. 気候変動に具体的な対策を 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
	5. ジェンダー平等を実現しよう ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う		14. 海の豊かさを守ろう 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
	6. 安全な水とトイレを世界中に すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する		15. 陸の豊かさを守ろう 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する		16. 平和と公正をすべての人に 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
	8. 働きがいも経済成長も 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する		17. パートナリーシップで目標を達成しよう 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる
	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る		

II 第1期総合戦略の取り組みとKPIの達成状況

第1期総合戦略の成果については、毎年度、山ノ内町総合計画審議会に報告するとともに、各事業の進捗状況の確認と翌年度に活かすための改定を実施し、PDCAサイクルによる進捗管理を実施してきました。

4つの基本目標ごとの数値目標及びKPIの進捗を以下に示します。

1. 数値目標の進捗

基本目標1 地域産業活性化！生業（なりわい）となるしごとを創出します

数値目標	基準値	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年 (平成31年)	令和2年	目標値
延観光客数(万人)	459.3 (H26)	461.6	436	453	439	432	300	550 (R2)
新規就農者数(人)	44 (H22-26)	7 (単年)	16 (単年)	5 (単年)	14 (単年)	17 (単年)	11 (単年)	63 (H27-R2)

「延観光客数」について、550万人を目標に掲げていますが、感染症の影響などもあり、目標達成は難しい状況です。本町特有の強みを活かした、他地域にはない魅力をつなぎ、多面的に誘客に取り組む必要があります。

「新規就農者数」について、令和元年累計59名であり、目標達成が見込まれます。引き続き、独自のブランド化と稼ぐ産地づくりを進める必要があります。

基本目標2 移住・定住！住みたくなるまちを創造します

数値目標	基準値	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年 (平成31年)	令和2年	目標値
社会移動(人) (転入－転出の差)	△28 (H26)	△37	△82	△98	△92	△74	△124	△5 (R2)

「社会移動」について、5名減を目標に掲げていますが、令和元年度までの推計では大きく減となっていることから、目標達成は難しい状況です。引き続き、移住定住施策に取り組むとともに、シティプロモーションの推進や戦略的な移住施策の実施、関係人口の獲得など、新たな視点で取り組む必要があります。

基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育て！切れ目のない支援を創生します

数値目標	基準値	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年 (平成31年)	令和2年	目標値
合計特殊出生率 (ベイズ推計値)	1.35 (H20-24)	調査なし	調査なし	調査なし	調査なし	1.44 (H25-29)	調査なし	1.40 (H25-29)

「合計特殊出生率」については、目標を達成しています。出生率の上昇は長期的な人口の安定に必須の条件となるため、引き続き、結婚・妊娠・出産の希望を叶え、安心して子供を育てられる環境の整備など、切れ目のない支援を実施していく必要があります。

基本目標 4 地域力！活力あふれる地域構造を創設します

数値目標	基準値	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年 (平成 31 年)	令和 2 年	目標値
まちづくり活動への参加割合 (まちづくりアンケート)(%)	60 (H27)	調査なし	調査なし	調査なし	調査なし	56	調査なし	70 (R2)

「まちづくり活動への参加割合」について、まちづくりアンケートによる参加割合 70%を目標に掲げていますが、目標達成は難しい状況です。人口減少・少子高齢化の進行とともにコミュニティの維持が困難になると想定されている中で、住民と行政が一体となって地域の課題に取り組んでいく必要があります。

2. K P I の達成状況

基本目標	すでに目標を達成しているか、達成が見込まれる項目	概ね順調に推移しているが、目標達成が見込まれない項目	進捗が思わしくなく、目標達成が困難な項目
1 地域産業 活性化！ 生業（なりわい）となるしごとを創出します	・自然観察等ガイドツアー参加者数 ・シャインマスカット栽培面積 ・グリーンツーリズム協議会における農業体験受入学校数 ・物産展等出展回数 ・フェイスブック等「いいね！」数 ・新規就農者数	・外国人延宿泊者数 ・滞在人口率及び全国順位 ・総合化事業計画認定数 ・企業とのコラボレーション件数 ・外国人滞在者数 ・起業助成件数 ・融資制度の新規利用件数（町制度資金） ・融資制度の新規利用者数（がんばる農業応援資金）	・道の駅農産物直売所の売上額
2 移住・定住！ 住みたいなるまちを創造します	・移住体験ツアー参加者数 ・町営住宅改修・リフォーム数 ・子どもたちの遊び場などの整備状況満足度 ・住宅取得等補助事業利用者数 ・家賃補助事業新規利用者数 ・空き家活用改修等補助事業の利用者数 ・奨学金の新規利用者数	・移住セミナー相談者数 ・移住体験住宅利用件数 ・空き家・空き地バンク登録件数	
3 結婚・出産・子育て！ 切れ目のない支援を創生します	・不妊及び不育症への治療費助成件数 ・子育て支援センター利用者数 ・乳幼児健診受診率 ・休日保育年間延利用者数 ・小中学校の施設や設備充実度 ・子どもの教育環境に関する町民満足度	・保育園などの子育て支援の充実度	・結婚支援を通じた成婚数
4 地域力！ 活力あふれる地域構造を創設します	・地域防災情報システムの整備 ・汚水処理人口普及率 ・公共交通機関の利用のしやすさ ・空き家軒数 ・医師確保対策事業で北信総合病院に勤務した医師数 ・要介護認定者数 ・コミュニティ事業活用数	・町道改良率 ・特定健康診査受診率（国保） ・新規広域観光商品数	・「小さな拠点」設置数 ・新幹線飯山駅の1日平均乗車数

III 基本目標と施策の展開

1. 基本目標

国の第2期総合戦略における4つの政策分野及び第6次山ノ内町総合計画・前期基本計画「イノベーション戦略プラン2.0」とリンクした内容とし、新たな基本目標を設定します。

山ノ内町の基本目標	国の政策分野
産業活性化で、 稼ぐ郷土をつくる	稼ぐ地域をつくとともに、 安心して働けるようにする
新しい人の流れで、 住みたくなる郷土をつくる	地方とのつながりを築き、 地方への新しいひとの流れをつくる
出会いから子育てまでのサポートで、 希望がかなう郷土をつくる	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
魅力的なまちづくりで、 活力あふれる郷土をつくる	ひとが集う、安心して暮らすことができる 魅力的な地域をつくる

2. 施策体系

基本目標1 産業活性化で、稼ぐ郷土をつくる
1. 地域資源を活かした観光地の競争力強化
2. 農産物ブランド化による成長戦略
3. 海外市場の拡大強化
4. 起業・経営安定支援
5. 働きやすい就業環境と担い手の確保
基本目標2 新しい人の流れで、住みたくなる郷土をつくる
1. 情報発信の強化による移住・定住の推進
2. 住環境の整備による移住・定住の推進
3. 経済的支援による移住・定住の促進
4. 新しい働き方支援による移住・定住の促進
5. 関係人口の創出・拡大
基本目標3 出会いから子育てまでのサポートで、希望がかなう郷土をつくる
1. 出会いのサポート
2. 妊娠・出産のサポート
3. 子育てのサポート
4. 児童育成・教育のサポート
基本目標4 魅力的なまちづくりで、活力あふれる郷土をつくる
1. 安全・安心な生活圏の形成
2. 魅力的な地域圏の形成
3. 生涯学習・生涯スポーツの推進
4. 健康寿命の延伸

3. 施策の展開

基本目標 1 産業活性化で、稼ぐ^{まち}郷土をつくる



<基本的方向>

本町には、ユネスコエコパークに登録された豊かな自然環境や温泉資源、そこから派生する特有の伝統文化、清流に育まれた農産物など、他地域にはない魅力的な地域資源が豊富にあります。

地域特有の強みを磨き上げるとともに、独自のブランド力を強化することにより、地域産業の更なる活性化と働く場所の確保を図り、稼ぐ地域づくりを目指します。

数値目標	基準値(年)	目標値(年)	備 考
延観光客数	4 3 2 万人 (令和元年)	4 4 0 万人 (令和 7 年)	観光地利用者統計
新規就農者数	5 9 人 (令和元年)	6 0 人 (令和 7 年)	5 年間累計

(1) 地域資源を活かした観光地の競争力強化

具体的な施策 1 ユネスコエコパークの特性を活かした観光地づくり

取組内容	●地域の自然や歴史などを地域の魅力として捉え、守りながら活用するエコツアーの創出を検討、支援します。 ●環境学習プログラムの拡充や対外 PR など、受入体制の充実に向けて支援します。 ●民間企業も含め各種団体と連携を図りながら、誘客につながる商品開発を検討、支援します。		
KPI (重要業績評価指標)	指標名：自然観察等ガイドツアー参加者数		
	基準値	15,021 人（令和元年）	
	目標値	17,500 人（令和 7 年）	
主な実施事業			
◆ ユネスコエコパーク推進事業 ◆ ユネスコエコパークアドバイザー派遣事業 ◆ 大学との連携事業（ユネスコ） ◆ うるわしの森事業（森林セラピー）			

具体的な施策 2

国立公園を活用した観光地づくり

取組内容	●地域関係団体と連携し、廃屋対策を進め魅力的な景観形成を推進します。 ●遊歩道や登山道などの改修・修繕を進め、安全で手軽に楽しめる観光地づくりを推進します。	
K P I (重要業績評価指標)	指標名：上信越高原国立公園利用者数	
	基準値	2,470,000 人（令和元年）
	目標値	2,517,000 人（令和 7 年）
	備 考	本町エリア内
主な実施事業		
◆ 国立公園内施設事業 ◆ 国立公園内管理・除雪事業 ◆ 自然保護センター管理運営事業 ◆ 国立公園上質化整備事業 ◆ 国立公園満喫プロジェクト ◆ いのちを守る森づくり・育樹事業 ◆ 自然保護センター展示物改修事業 ◆ 脱炭素プロジェクト		

具体的な施策 3

観光地の魅力アップ

取組内容	●ニーズや志向に合わせた魅力的な参加体験型・長期滞在型観光の推進を図ります。 ●農業などの他産業とつなぐことにより、更なる観光地の魅力向上を図ります。 ●地形・気候・自然を活かした各種ツーリズムの推進を図ります。 ●既存イベントのグレードアップや、季節に合ったイベントの企画立案を行います。 ●安全・安心な観光地づくりによる様々な形態の旅行者の受入推進を図ります。 ●様々な媒体を活用した幅広い世代への情報発信の推進を図ります。	
K P I (重要業績評価指標)	指標名：町公式 SNS のフォロワー数	
	基準値	4,935（令和元年）
	目標値	10,000（令和 7 年）
	備 考	フェイスブック・インスタグラム・ツイッターの合計
主な実施事業		
◆ 観光宣伝事業 ◆ 地域の元気・魅力づくり事業 ◆ サマーコンサート事業 ◆ 志賀高原ヒルクライム事業 ◆ 鉱泉源保護事業 ◆ 特別誘客事業 ◆ ウインターイベント事業 ◆ 観光楽ちんカーサービス事業 ◆ ガストロノミーツーリズム事業 ◆ SNS 発信強化事業 ◆ 公衆トイレ維持管理事業 ◆ 志賀高原総合会館維持管理・改修事業 ◆ 冬山交通対策事業 ◆ 観光施設維持管理・改修事業 ◆ 北信州能力開発センター運営補助事業 ◆ 上林グラウンド維持管理事業 ◆ DMO 形成支援事業 ◆ 地域活性化起業人 ◆ サイクルツーリズム推進事業 ◆ 屋内ゲートボール場管理運営・改修事業 ◆ 官民連携事業 ◆ 観光局活動支援事業 ◆ 脱炭素プロジェクト		

具体的な施策 4

おもてなしの観光地づくり

取組内容	●信州型ユニバーサルツーリズムを推進し、地域のリーダーとなる人づくりを進めます。	
K P I (重要業績評価指標)	指標名：ユニバーサルコンシェルジュの修了者	
	基準値	0 人（令和元年）
	目標値	5 人（令和 7 年）
主な実施事業		
◆ ユニバーサルツーリズム推進事業		

（2）農産物ブランド化による成長戦略

具体的な施策 1

地域特性を活かしたブランド化の推進

取組内容	●トップセールスなどにより、市場へのブランドイメージの定着と販路拡大を図ります。 ●消費者ニーズに対応した市場性の高い優良品種・品目の導入を支援します。 ●志賀高原ユネスコエコパークを活かした、産地間競争に負けないストーリー性をもったブランド構築を推進します。 ●友好交流都市及び大量消費地での直接販売によるマーケティング・PRを実施し、園芸産地としてのブランドイメージ向上を図ります。	
K P I (重要業績評価指標)	指標名：県外でマーケティング・PR を実施した延農家人数	
	基準値	25 人（令和元年）
	目標値	26 人（各年度）
	備 考	町認定農業者連絡協議会事業
主な実施事業		
◆ ブランド農業生産振興対策事業 ◆ ブランド農業推進事業 ◆ ブランド生産体制確立支援事業 ◆ 足立区・玉村町等友好交流事業 ◆ ふるさと納税特産品贈呈事業 ◆ ユネスコエコパーク推進事業 ◆ 脱炭素プロジェクト		

具体的な施策 2

観光業との連携

取組内容	●観光客誘致イベントを活用し、地域の食を活かした町のブランド力向上を推進します。	
K P I (重要業績評価指標)	指標名：観光誘客イベントへの参加回数	
	基準値	2 回（令和元年）
	目標値	4 回（令和 7 年）
主な実施事業		
◆ ブランド農業推進事業 ◆ ユネスコエコパーク推進事業 ◆ SAVOR JAPAN 事業		

具体的な施策 3

企業とのコラボレーション

取組内容	●首都圏企業とのコラボレーションを推進し、首都圏におけるブランド力と果樹産地としての産地競争力の強化を図ります。	
K P I (重要業績評価指標)	指標名：企業とのコラボレーション件数	
	基準値	1 件（令和元年）
	目標値	2 件（令和 7 年）
主な実施事業		
◆ ブランド農業推進事業 ◆ ブランド生産体制確立支援事業 ◆ 脱炭素プロジェクト		

(3) 海外市場の拡大強化

具体的な施策 1

外国人観光客の受入体制整備

取組内容	●施設や看板などに多言語標記やピクトグラムを併記し、外国人が訪れやすい観光地整備を進めます。 ●外国人観光客のニーズに対応した商品開発を支援します。 ●外国人の受け入れのための研修会や外国語教室を開催し、外国人観光客を温かく迎えるための人材育成を図ります。 ●外国人から特に需要の高い、無料 Wi-Fi を含めた通信環境の整備促進や、キャッシュレス決済導入を支援します。	
K P I (重要業績評価指標)	指標名：外国人延宿泊者数	
	基準値	102,678 人泊（令和元年）
	目標値	130,000 人泊（令和 7 年）
主な実施事業		
◆ インバウンド推進事業 ◆ 訪日外国人受入環境整備事業 ◆ 北信州能力開発センター運営補助事業 ◆ 国立公園満喫プロジェクト ◆ 国際交流員事業 ◆ 観光局活動支援事業		

具体的な施策 2

海外向けプロモーションの強化

取組内容	●ユネスコエコパークや国立公園の外国人認知度を活用したプロモーション強化を図ります。 ●地域の食と風土、伝統文化等の魅力を味わっていただく取り組みを強化します。 ●海外旅行会社の商談会参加や海外メディアへの露出を図り、外国人観光客への P R 活動を強化します。 ●パンフレットやホームページ、プロモーションビデオなど多言語で情報発信します。	
K P I (重要業績評価指標)	指標名：外国人滞在者数	
	基準値	35,152 人（令和元年）
	目標値	44,000 人（令和 7 年）
	備 考	地域経済分析システム（RESAS）、 各年 2 月・10 時～18 時
主な実施事業		
◆ インバウンド推進事業 ◆ 国際交流員事業 ◆ 観光型 MaaS 事業 ◆ 国立公園満喫プロジェクト ◆ SAVOR JAPAN 事業 ◆ 観光局活動支援事業		

(4) 起業・経営安定支援

起業支援の充実

取組内容	●起業支援の充実・空き店舗等を活用した起業家に対して、改修等に係る補助事業の拡充を図ります。 ●事業所開設等に係る補助事業を継続し、起業を支援します。		
K P I (重要業績評価指標)	指標名：起業件数		
	基準値	19件（令和元年）	
	目標値	38件（令和7年）	
	備 考	起業チャレンジ支援事業・空き家等再生事業活用件数のうち建物改修補助活用件数の累計	
主な実施事業			
◆ 商工会補助事業	◆ 県・町制度資金保証料補給事業		
◆ 町制度資金利子補給事業	◆ 北信州能力開発センター運営補助		
◆ 空き家等再生事業	◆ 起業チャレンジ支援事業		
◆ テレワークオフィス開設支援事業	◆ U・I・Jターン就業・創業移住支援金		

経営基盤の強化

取組内容	●金融機関等と連携し、企業の経営安定化や農業経営基盤の強化を図るため、融資制度の拡充に努めるほか、アフターコロナに対応した支援の検討を行います。 ●地域特性に応じた多様な職業訓練の場の創出を図ります。	
K P I (重要業績評価指標)	指標名：町制度資金の新規利用者数	
	基準値	359 件（令和元年）
	目標値	360 件（令和 7 年）
	備 考	5 年間累計
	指標名：がんばる農業応援資金 新規利用件数	
	基準値	38 件（令和元年）
	目標値	80 件（令和 7 年）
	備 考	5 年間累計
主な実施事業		
◆ 商工会補助事業	◆ 県・町制度資金保証料補給事業	
◆ 町制度資金利子補給事業	◆ がんばる農業応援事業	
◆ 農業機械等導入支援事業	◆ 農業経営雇用促進事業	

(5) 働きやすい就業環境と担い手の確保

地域産業が連携した就業支援の充実

取組内容	●繁忙期と閑散期が異なる農業と観光業が連携し、通年雇用に結びつく就業支援体制の構築を検討します。		
K P I (重要業績評価指標)	指標名：農家が雇用した延人数		
	基準値	8 人（令和元年）	
	目標値	240 人（令和 7 年）	
	備 考	新規就農者雇用支援事業・農業経営雇用促進事業 活用人数、制度開始からの累計	
主な実施事業			
◆ 農業経営雇用促進事業		◆ 商工会補助事業	
◆ 求人・求職マッチングシステム構築事業			

新規就農支援の充実

取組内容	●新規就農者に対して、生活・農業基盤の確保等受入体制整備を地域と行政が一体となって支援し、担い手の確保を図ります。		
K P I (重要業績評価指標)	指標名：新規就農者数		
	基準値	8 人（令和元年）※単年度の値	
	目標値	40 人（令和 7 年）	
	備 考	U ターン者を除く、5 年間累計	
主な実施事業			
◆ 農地流動化対策事業		◆ 遊休農地復活事業	
◆ がんばる農業応援事業		◆ がんばる農業就農奨励金支給事業	
◆ 農業機械等導入支援事業		◆ 新規就農者確保事業	
◆ 農業経営雇用促進事業		◆ 農地利用効率化等支援交付金	

基本目標 2 新しい人の流れで、住みたくなる郷土をつくる



<基本的方向>

人口減少を食い止めるためには、転出者を減らし転入者を増やす（社会移動の転入超過）こと、特に若者の定着が不可欠と言えます。

東京圏への人口一極集中の是正に向けて、本町への人の流れをつくるため、「山ノ内町にこそ、チャンスがある」と思われるような、夢と希望を抱いて本町へ移住する動きを支援するとともに、多くの方に知っていただけるよう情報提供を強化します。

さらに、様々な形で本町と継続的に関わる関係人口の創出・拡大に取り組み、新しい人の流れをつくる必要があります。

数値目標	基準値(年)	目標値(年)	備考
社会移動 (転入－転出)	△ 7 4 (令和元年)	△ 2 8 (令和 7 年)	住民基本台帳

(1) 情報発信の強化による移住・定住の推進

具体的な施策 1 移住希望者への情報提供

取組内容	●移住定住に関する情報提供や相談体制を強化し、町の魅力を広く発信します。 ●東京圏や大都市圏での移住セミナーや相談会に参加し移住希望者の掘り起こしを進めます。 ●年齢や趣向など、ターゲットを絞った移住希望者への呼びかけを強化します。	
K P I (重要業績評価指標)	指標名：移住相談者数	
	基準値	24 組（令和元年）
	目標値	60 組（各年度）
主な実施事業		
◆ 移住定住推進事業 ◆ ふるさと納税特産品贈呈事業 ◆ 地域おこし協力隊（移住・定住） ◆ シティプロモーション事業		

移住体験の推進

取組内容	●移住体験住宅「須賀川んち」を活用し、移住希望者に対して生活体験を推進します。 ●田舎暮らし体験ツアーやオーダーメイドツアーの開催により、魅力体験の充実を図ります。	
K P I (重要業績評価指標)	指標名：移住体験住宅（須賀川んち）年間利用日数	
	基準値	135 日（10 組）（令和元年）
	目標値	183 日（13 組）（令和 7 年）
主な実施事業		
◆ 移住定住推進事業 ◆ 地域おこし協力隊（移住・定住）		
◆ 移住体験住宅事業		

具体的な施策 3

住居（空き家等）の情報提供

取組内容	●町独自の空き家・空き地バンクを活用し、空き家等住宅情報の提供とあっせんを民間事業者と連携して進めます。 ●移住定住に関する部署を設置し、相談体制の強化を図ります。	
K P I (重要業績評価指標)	指標名：空き家・空き地バンクマッチング件数	
	基準値	4 件（令和元年）
	目標値	10 件（各年度）
主な実施事業		
◆ 移住定住推進事業 ◆ 地域おこし協力隊（移住・定住） ◆ 空き家・空き地バンク事業		

具体的な施策 4

シティプロモーションの推進

取組内容	●町を誇りに思い愛着をもってもらえるような広報活動を充実し、郷土愛の醸成を図ります。 ●ペルソナ設定による戦略的な移住推進を図り移住者の獲得を進めます。		
KPI (重要業績評価指標)	指標名：町に住み続けたいと思う人の割合		
	基準値	64.8%（令和元年）	
	目標値	70.0%（令和7年）	
	備考	まちづくりアンケート	
主な実施事業			
◆ 移住定住推進事業		◆ 広報編集事業	
◆ 地域おこし協力隊（広報・広聴）		◆ シティプロモーション事業	
◆ 脱炭素プロジェクト		◆ 地域資源アップサイクル	

(2) 住環境の整備による移住・定住の推進

具体的な施策 1 住居の確保

取組内容	●空家・空き地バンク事業の周知を図るとともに、登録物件の掘り起こしを進めます。 ●家財道具等を処分するための費用補助等を行い、空き家所有者へ空き家・空き地バンクの登録促進を図ります。 ●改修に適さない公営住宅は除却を検討するとともに、跡地利用についても検討します。 ●若者が住みたくする住宅確保のため、宅地分譲の必要性や規模などの調査を進めます。	
K P I (重要業績評価指標)	指標名：空き家・空き地バンク登録件数	
	基準値	54 戸（令和元年）
	目標値	120 戸（令和 7 年）
	備 考	制度開始からの累計
主な実施事業		
◆ 空き家・空き地バンク事業 ◆ 地域おこし協力隊（移住・定住） ◆ 定住環境整備促進事業 ◆ 移住定住推進事業 ◆ 空き家家財道具等処分補助事業 ◆ 遊休資産活用移住者向け住宅整備事業		

具体的な施策 2 良好な居住環境の整備

取組内容	●住宅の耐震診断・改修や克雪住宅化改修に係る費用負担を軽減し、安全で快適に過ごせる住宅を推進します。 ●太陽光や温泉熱などの自然エネルギーを活用した、人にも自然にもやさしい住宅を推進します。 ●老朽化の著しい特定空き家の解体により、住民の安全確保と良好な景観の維持を図ります。 ●町営住宅を適切に提供するため、維持管理に努めます。	
K P I (重要業績評価指標)	指標名：耐震化実施住宅件数	
	基準値	0 件（令和元年）
	目標値	5 件（令和 7 年）
	備 考	耐震改修促進事業活用件数の累計
主な実施事業		
◆ 住宅耐震化事業 ◆ 空き家対策総合支援事業 ◆ 町営・町民住宅維持管理事業 ◆ 克雪住宅普及促進事業 ◆ 再生エネルギー利用設備設置費補助事業 ◆ 官民連携事業 ◆ 町営住宅改修事業		

公園の充実

取組内容	●子育て世代の利用ニーズが高い、やまびこ広場やどんぐりの森公園は、利用者の意向を踏まえた施設の運用を進めます。 ●町民が集う憩いの場、観光客の癒しの場、防災の場など多面的な機能を有する場所として、誰もが快適に利用できる都市公園整備を進めます。		
KPI (重要業績評価指標)	指標名：子どもたちの遊び場などの整備状況満足度		
	基準値	38.6%（令和元年）	
	目標値	50.0%（令和7年）	
	備考	まちづくりアンケート	
主な実施事業			
◆ 観光施設維持管理事業		◆ 観光施設整備事業	
◆ 都市公園維持管理事業		◆ どんぐりの森管理運営事業	
◆ どんぐりの森環境整備事業		◆ やまびこ広場維持管理事業	
◆ やまびこ広場リノベーション事業		◆ (仮称)湯田中温泉公園整備事業	

（３） 経済的支援による移住・定住の促進

具体的な施策 1

住居確保補助事業の拡充

取組内容	●町内に一戸建て住宅を新築・購入し生活する若者、移住する者が空き家を購入または賃貸し改修を行う事業に対し補助による支援を継続します。 ●結婚を機に町内に居住する者への家賃補助や、町外から移住する者への家賃補助等の制度内容を検証し、町内居住への支援を強化します。 ●町内で住宅地造成、集合住宅建築にかかる補助を行い、定住環境の整備を強化する。		
KPI (重要業績評価指標)	指標名：若者新築数		
	基準値	64 件（令和元年）	
	目標値	75 件（令和 7 年）	
	備 考	住宅取得等補助事業活用件数、5 年間累計	
主な実施事業			
◆ 若者マイホーム取得等補助事業 ◆ 定住環境整備促進事業 ◆ 移住・定住促進家賃補助事業 ◆ U・I・J ターン就業・創業移住支援金			

具体的な施策 2

空き家活用改修等補助事業の実施

取組内容	●空き家を改修し移住・定住する者に対して、住宅改修に係る補助事業を実施し、定住の促進を図ります。	
K P I (重要業績評価指標)	指標名：空き家を改修し移住定住した方	
	基準値	14 件（令和元年）
	目標値	20 件（令和 7 年）
	備 考	空き家活用改修等補助事業活用件数、5 年間累計
主な実施事業		
◆ 空き家活用改修等補助事業 ◆ 空き家家財道具等処分補助事業		

具体的な施策 3

就学に伴う定住支援

取組内容	●町内に居住する学生を対象とした町の奨学金について、卒業後町内にUターンし定住する場合には償還の一部を免除し、定住の促進を図ります。 ●対象となる奨学金を借りている学生が、卒業後町内に定住する場合には償還金返済を支援し、移住定住の促進を図ります。 ●高校へ通学する学生の定期券購入助成により、保護者の経済的負担を軽減します。	
K P I (重要業績評価指標)	指標名：町の奨学金を利用し、卒業後に本町に在住している人数	
	基準値	12 人（令和元年）
	目標値	15 人（令和 7 年）
	備 考	5 年間累計
主な実施事業		
◆ 奨学金制度拡充事業 ◆ 通学高校生支援事業 ◆ U・I・J ターン奨学金返還支援補助		

(4) 新しい働き方支援による移住・定住の促進

具体的な施策 1 テレワーク支援

取組内容	●「新しい生活様式」によるテレワークオフィス開設を支援します。 ●長野県との協働によるリゾートテレワークを推進し、取り組み主体の活動支援を行います。	
K P I (重要業績評価指標)	指標名：テレワークオフィスの開設数	
	基準値	1 か所（令和元年）
	目標値	5 か所（令和 7 年）
主な実施事業		
◆ 起業支援事業 ◆ 移住定住推進事業 ◆ テレワークオフィス開設支援事業 ◆ U・I・J ターン就業・創業移住支援金		

(5) 関係人口の創出・拡大

具体的な施策 1 関係人口の獲得

取組内容	●本町の魅力を知ってもらうため、ふるさと納税返礼品の拡充に努めます。 ●町の地域資源を活用した特産品の開発に努めます。	
K P I (重要業績評価指標)	指標名：ふるさと納税延人数	
	基準値	5,376 人（令和元年）
	目標値	7,500 人（令和 7 年）
主な実施事業		
◆ ふるさと納税特産品贈呈事業 ◆ 脱炭素プロジェクト ◆ DX 推進事業 ◆ 地域資源アップサイクル		

基本目標 3 出会いから子育てまでのサポートで、希望がかなう郷土をつくる



<基本的方向>

子育てや教育にかかる経済的な負担は大きく、これまで出産・子育て・教育に対する支援を実施する中で、本町の出生率は上昇の兆しがありますが、人口減少に伴う出生数の減少は引き続き重要な課題となっています。

また、結婚については個人の選択という側面もありますが、出会いの場が社会として作り出せていないという現状もあり、年々未婚率の上昇と晩婚化が進んでいます。

これらの問題について、結婚を望む男女に対して出会いの機会を提供するとともに、子どもを望む世帯及び子育て世帯が安心して妊娠・出産・子育てができ、「もう一人子どもがほしいな」と思える切れ目のない支援を講じる必要があります。

数値目標	基準値(年)	目標値(年)	備考
合計特殊出生率	1.44 (平成 25～29 年)	1.62 (平成 30 年～令和 4 年)	人口動態保健所・市町村別統計（厚生労働省）

(1) 出会いのサポート

具体的な施策 1

男女への婚活支援

取組内容	●婚活に向けて、服装や会話等のセミナーを開催し、参加者の意識と資質の向上を図ります。 ●共通体験型の出会いイベントを拡充し、カップリングを図ります。 ●広域の合同イベント等の情報提供を行い、出会いの機会の増加を図ります。 ●住居費や引越費用を補助し、婚姻に伴う新生活の経済的な支援を図ります。	
KPI (重要業績評価指標)	指標名：婚活支援からの成婚数	
	基準値	0 組（令和元年）
	目標値	1 組（各年度）
主な実施事業		
◆ 結婚活動応援事業 ◆ 結婚新生活支援事業 ◆ 地域おこし協力隊（婚活支援）		

(2) 妊娠・出産のサポート

具体的な施策 1

妊娠・出産の支援

取組内容	●不妊及び不育症に悩む夫婦への相談体制の充実と治療費助成を実施し、妊娠を希望する人を支援します。 ●こども家庭センターを中心に、妊娠期から子育て期にわたる継続的・包括的な切れ目のない支援に努めます。 ●妊産婦健診や妊婦歯科健診を実施し、健やかな妊娠出産を支援します。 ●出産・育児祝い金を支給し、出産時の経済的不安の軽減を図ります。	
K P I (重要業績評価指標)	指標名：不妊・不育症治療者数	
	基準値	50 組（令和元年）
	目標値	60 組（令和 7 年）
	備 考	町の治療助成利用数、5 年間累計
主な実施事業		
◆ 不妊・不育症治療助成事業 ◆ 産後ケア事業 ◆ 妊婦健康診査事業 ◆ 出産・育児祝い金事業 ◆ こども家庭センター事業		

(3) 子育てのサポート

具体的な施策 1

子育て支援の充実

取組内容	●児童相談に関する総合的な相談体制の充実を図るとともに、子育てアプリやホームページ、広報等による子育て情報の提供を推進します。 ●子育て支援センターの機能充実及びファミリー・サポート・センター事業実施により、子育て家庭間の交流や情報交換の場を提供し、子育て家庭の孤立感や育児不安の解消に努めます。	
K P I (重要業績評価指標)	指標名：子育てアプリ「はぐナビ☆やまのうち」登録者数	
	基準値	60 件（令和元年）
	目標値	250 件（令和 7 年）
	備 考	事業開始からの累計
主な実施事業		
◆ 子育て支援センター事業 ◆ こども家庭センター事業 ◆ 子育てアプリ運営事業 ◆ ファミリー・サポート・センター事業 ◆ DX 推進事業		

具体的な施策 2

母子保健の充実

取組内容	●こども家庭センターを中心に継続的・包括的な相談支援により、産後うつや育児不安等の解消を図り、安心して子育てができるよう支援します。 ●乳幼児健診や各種教室等により、乳幼児の健やかな成長・発達を支援します。	
K P I (重要業績評価指標)	指標名：乳幼児健康診査受診率	
	基準値	96.8%（令和元年）
	目標値	98.0%（令和7年）
主な実施事業		
◆ 乳幼児健康診査事業 ◆ 産婦健康診査事業 ◆ 新生児聴覚検査補助事業 ◆ こども家庭センター事業 ◆ 家庭児童相談員事業 ◆ 離乳食・子育て教室 ◆ 発達相談事業 ◆ 親子療育事業 ◆ 一か月児健康診査事業		

具体的な施策 3

保育の充実

取組内容	●延長保育や休日保育、一時保育など特別保育の拡充を図るとともに、子育て家庭のニーズに対応するサービスの研究に努めます。 ●多人数の中での人間関係構築能力を養うため、保育園間の交流を活発に行います。	
K P I (重要業績評価指標)	指標名：保育園利用者の満足度	
	基準値	90%（令和元年）
	目標値	94%（令和7年）
	備 考	健康福祉課アンケート
主な実施事業		
◆ 保育所運営事業 ◆ 保育所修繕事業 ◆ 通園バス購入事業 ◆ 通園バス運営事業 ◆ こども家庭センター事業		

具体的な施策 4 子育て世帯の経済的支援の拡充

取組内容	●延長保育や休日保育、一時保育などの特別保育料の軽減を継続します。 ●幼児教育・保育無償化の対象者は副食費についても公費で負担し、完全無償化を継続します。 ●0歳から18歳までの子ども医療費の負担軽減を継続します。 ●出産・育児祝い金を支給し、子育て期の経済的支援を図ります。 ●東北信市町村交通災害共済公費負担対象年齢を18歳まで引き上げ、子どもの交通安全対策の充実と経済的支援を図ります。	
KPI (重要業績評価指標)	指標名：休日保育年間延利用者数	
	基準値	537人（令和元年）
	目標値	540人（令和7年）
主な実施事業		
◆ 保育所運営事業 ◆ 幼児教育・保育無償化対象者の給食費無償化事業 ◆ 出産・育児祝い金事業 ◆ 福祉医療費給付事業 ◆ 小中卒業祝い金 ◆ 日本スポーツ振興センター災害共済保険料支援事業 ◆ おたふくかぜ予防接種補助事業 ◆ 児童手当事業 ◆ 3歳以上保育園等利用者補助事業 ◆ 子どもインフルエンザ予防接種補助事業 ◆ 小中遠距離通学者補助事業 ◆ 通学高校生支援事業 ◆ 東北信市町村交通災害共済加入促進事業		

（4）児童育成・教育のサポート

具体的な施策 1 児童育成の充実

取組内容	●放課後児童クラブの時間延長措置を継続します。 ●放課後児童クラブの利用日の拡大を図ります。	
KPI (重要業績評価指標)	指標名：放課後児童クラブ利用者数	
	基準値	140人（令和元年）
	目標値	145人（令和7年）
	備考	月平均人数
主な実施事業		
◆ 放課後児童対策事業		

具体的な施策 2 教育の整備

取組内容	●学校統合にあたっては学校適正規模・適正配置の方針に基づき、義務教育学校による小中学校が一体となった統合学校の令和12年4月開校を目指し、準備を進めます。 ●高度情報通信ネットワーク社会に対応する、ICT教育のための整備を推進します。 ●ユネスコスクールとして、持続可能な地域づくりの担い手となる児童生徒を育む教育であるESDの推進を図ります。 ●信州型コミュニティスクールの仕組みの活用など、学校・家庭・地域が一体となった教育活動を推進します。 ●食の安全に配慮した学校給食設備等の整備に努めます。	
KPI (重要業績評価指標)	指標名：子どもの教育環境に関する町民満足度	
	基準値	63.2%（令和元年）
	目標値	65.0%（令和7年）
	備考	まちづくりアンケート
主な実施事業		
◆ 小中学校施設整備事業 ◆ 小中学校 ESD 推進事業 ◆ スクールカウンセラー事業 ◆ 学校統合事業 ◆ 学校給食支援事業 ◆ 学校給食センター整備事業		◆ 小中学校備品購入事業 ◆ 小中学校 ALT 配置事業 ◆ 小中学校スクールバス運行事業 ◆ 小中学校 GIGA スクール構想 ◆ 学校給食センター運営事業

基本目標 4 魅力的なまちづくりで、活力あふれる郷土をつくる



<基本的方向>

人口減少の進行とともに、地域活動の担い手不足や空き家の増加など、新たな社会問題が顕在化しています。

住み続けたいと思えるような地域をつくるためには、都市機能・日常生活サービス・公共交通などを維持・確保する必要があります。

また、急速な高齢化に対応し得る、人々が地域において安心して暮らすことのできるよう、医療・福祉サービスの機能を確保し生涯現役の社会づくりを推進するとともに、安全・安心に生活できるよう防災や交通安全の確保を図る必要があります。

数値目標	基準値(年)	目標値(年)	備 考
山ノ内町に住み続けたい人の割合	64.8% (令和元年)	70.0% (令和7年)	まちづくりアンケート

(1) 安全・安心な生活圏の形成

具体的な施策 1 防災対策

取組内容	●個別避難計画や地区防災計画、災害時住民支え合いマップなどの策定支援を実施し、地域防災力の強化を図ります。 ●防災情報伝達手段の多様化・多重化を進め、住民や来訪者にやさしい情報伝達を目指します。 ●町と自主防災組織が連携して、行動計画（タイムライン）に基づく災害対応体制を構築し地域の防災力の強化を図ります。 ●時代に即した消防団のあり方の検討や改革を推進し、更なる消防団の強化を図ります。 ●防災機能を備えた、みろく児童公園の拡張整備を進めます。		
K P I （重要業績評価指標）	指標名：地区防災計画の策定		
	基準値	0 地区（令和元年）	
	目標値	8 地区（令和7年）	
主な実施事業			
◆ 消防施設等設置・長寿命化修繕等事業 ◆ 消防団装備・資材等充実事業 ◆ 防災 ICT システム管理運営事業 ◆ 避難施設耐震対策事業 ◆ 庁舎エレベーター改修事業 ◆ 福祉避難所改修事業 ◆ 防災行政無線管理運営事業 ◆ 備蓄用災害用品購入事業 ◆ 避難行動要支援者避難支援事業 ◆ 庁舎・保健センター改修事業 ◆ (仮称)湯田中温泉公園整備事業 ◆ 街なみ環境整備事業			

道路環境の整備

取組内容	●道路改良や修繕を計画的に推進し、交通の利便性及び安全・安心な交通を確保します。 ●ガードレールやカーブミラーなど交通安全施設の適正な管理と老朽施設の更新を進めます。 ●誰もが快適な歩行者空間を確保するために、ユニバーサルデザインに基づく環境整備を推進します。 ●冬期間の安全・交通を確保するため、道路除雪路線等の除雪体制維持に努めるとともに、地域ぐるみでの管理や町民一人ひとりの意識啓発に努めます。	
K P I (重要業績評価指標)	指標名：町民が進める町道除雪	
	基準値	29 か所（令和元年）
	目標値	35 か所（令和7年）
主な実施事業		
◆ 道路改良事業 ◆ 道路維持・オーバーレイ等事業 ◆ 町道除排雪事業 ◆ 町道除雪集計システム ◆ 街なみ環境整備事業 ◆ 道路側溝整備事業 ◆ 安全な地域づくり事業 ◆ 町民が進める町道除雪補助事業 ◆ 防犯灯整備事業		

上下水道施設の整備

取組内容	●安全・安心な安定した飲料水の供給を図るため、新東部浄水場を中心とした配水エリア拡大を図るとともに、老朽施設の計画的更新を進めます。 ●下水道等の汚水処理施設の計画的な更新事業を進め、快適で衛生的な環境維持に努めます。		
K P I (重要業績評価指標)	指標名：上下水道の整備満足度		
	基準値	81.6%（令和元年）	
	目標値	85.0%（令和7年）	
	備 考	まちづくりアンケート	
主な実施事業			
◆ 汚水処理施設維持管理・整備事業		◆ 公共下水道長寿命化事業	

具体的な施策 4 地域公共交通の充実

取組内容	●関係機関と連携し、鉄道や路線バスの利用促進と維持に努めます。 ●地域コミュニティバス「楽ちんバス」・「チョイソコやまのうち」の適正な運行管理と安定運行に努めるほか、利便性の向上及び持続可能な交通手段の確保を目的とした新たな交通システムの実現に取り組みます。 ●中野市・山ノ内町地域公共交通計画に基づき、持続可能な移動手段の確保に向けた取り組みを進めます。	
K P I (重要業績評価指標)	指標名：人口に対する「楽ちんバス」・「チョイソコやまのうち」利用者数の割合	
	基準値	0.62（令和元年）
	目標値	0.68（令和7年）
主な実施事業		
◆ 廃止路線代替バス運行費補助事業 ◆ 地域間幹線バス路線運行補助事業 ◆ コミュニティバス運行事業 ◆ コミュニティバス購入事業 ◆ 地域鉄道安全性向上事業 ◆ 地域公共交通計画推進事業		

（2）魅力的な地域圏の形成

具体的な施策 1 定住自立圏構想の推進

取組内容	●近隣市町村と地域経済・生活圏形成のため連携し、北信地域定住自立圏構想を推進します。	
K P I (重要業績評価指標)	指標名：新幹線飯山駅の1日平均乗客数	
	基準値	531人（令和元年）
	目標値	1,300人（令和7年）
主な実施事業		
◆ 休日診療所運営事業 ◆ 病院群輪番制病院運営事業 ◆ 岳南広域消防緊急通信指令施設等整備事業 ◆ 岳南広域消防車両等整備事業 ◆ 北信保健衛生施設組合による各事業（斎場・じん芥処理） ◆ 地域鉄道安全性向上事業 ◆ 廃止路線代替バス運行費補助事業		

具体的な施策 2 都市間連携の推進

取組内容	●近隣市町村や関係機関との連携による各種共同事業を実施し、広域的な課題の解決と効率的な事業運営を図り、快適な生活基盤の維持に努めます。 ●信越 9 市町村広域観光連携会議などの広域組織との連携を強化し、広域観光の推進を図ります。	
K P I (重要業績評価指標)	指標名：新規広域観光商品数	
	基準値	2 件（令和元年）
	目標値	8 件（令和 7 年）
主な実施事業		
◆ 信越 9 市町村広域観光連携会議事業 ◆ 草津町・山ノ内町広域宣伝協議会事業 ◆ 関西圏 JR 広域観光誘客事業 ◆ 長野県観光機構事業 ◆ 北信濃観光連盟事業		

(3) 生涯学習・生涯スポーツの推進

具体的な施策 1 生涯学習の充実

取組内容	●町民ニーズに応じた講座や教室等の多様な学習機会を創出し、幅広く周知します。 ●公共施設等個別施設計画に基づき、各公民館の施設改修を適切に行い、生涯学習の充実に向けた維持管理を行います。	
K P I (重要業績評価指標)	指標名：生涯学習への参加者延人数	
	基準値	3,500 人（令和元年）
	目標値	3,700 人（令和 7 年）
主な実施事業		
◆ 蟻川図書館 図書購入・整備事業 ◆ ふれあいセンター改修事業 ◆ 文化センター改修事業		

具体的な施策 2 生涯スポーツの推進

取組内容	●交流を深める機会を創出するため、スポーツ教室の充実を図ります。 ●町民スポーツ・レクリエーションを企画・実施します。	
K P I (重要業績評価指標)	指標名：町民スポーツ教室参加者延人数	
	基準値	1,186 人（令和元年）
	目標値	1,200 人（令和 7 年）
主な実施事業		
◆ 上林グラウンド・テニスコート整備事業 ◆ 屋内ゲートボール場管理運営・改修事業 ◆ すがかわ体育館・グラウンド整備事業		

（４）健康寿命の延伸

具体的な施策 1 健康づくり

取組内容	●各種健（検）診の受診促進及び保健指導の充実により、生活習慣病の予防・重症化予防に努めます。 ●高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施により、重症化予防及び認知症・フレイル等の予防を図り、高齢者の健康増進と介護予防に努め健康寿命の延伸を図ります。 ●減塩の食環境整備やヘルシーな食事、伝統料理の伝承等、関係団体と連携して食育を推進します。 ●こころの健康づくりを包括的に推進します。	
K P I (重要業績評価指標)	指標名：健康寿命（平均自立期間）	
	基準値	男性：80.0 歳 女性：84.5 歳（令和元年）
	目標値	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加（令和 7 年）
	備 考	KDB（国保データベースシステム）
主な実施事業		
◆ 特定健康診査・特定保健指導事業 ◆ 健康診査事業 ◆ 各種がん検診事業 ◆ 予防接種事業 ◆ 人間ドック助成事業 ◆ 糖尿病緊急対策事業（小中学生の検診等含） ◆ 高血圧特別対策事業 ◆ 歯周疾患検診事業 ◆ 健康ポイント事業 ◆ 風疹追加対策事業 ◆ 健康教育・各種相談事業 ◆ 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業 ◆ DX 推進事業		

具体的な施策 2 地域医療の充実

取組内容	●病院群輪番制病院運営や医師確保の補助支援を実施し、地域医療体制の確保に努めます。 ●医療関係団体等と連携し、救急医療体制の充実を図ります。	
K P I (重要業績評価指標)	指標名：医師研究資金貸付者で北信総合病院に勤務した医師数	
	基準値	2 人（令和元年）
	目標値	4 人（令和 7 年）
	備 考	制度開始からの延人数
主な実施事業		
◆ 病院群輪番制病院運営事業 ◆ 須賀川地区医師対策事業 ◆ 北信州心臓病地域連携包括ケア推進協議会事業 ◆ 公的病院運営等支援事業 ◆ 医師確保対策事業 ◆ 休日診療所運営事業 ◆ 在宅医療・介護連携推進事業		

具体的な施策 3 介護予防の充実

取組内容	●健康づくり事業と包括的に連携し、要介護状態にならないように、また重度化しないよう介護予防事業と介護保険サービスの充実を図ります。	
K P I (重要業績評価指標)	指標名：要介護認定者の割合	
	基準値	18.1%（令和元年）
	目標値	20.4%（令和 7 年）
	備 考	数値が下回ることを目標とする
主な実施事業		
◆ 地域支援事業 ◆ 介護保険給付事業 ◆ 地域福祉センター改修事業 ◆ 介護慰労金支給事業 ◆ 高齢者いきいき交流事業		

第2期山ノ内町まち・ひと・しごと創生総合戦略

発行日 令和3年3月

令和3年11月【第1回改訂版】

令和4年11月【第2回改訂版】

令和5年11月【第3回改訂版】

令和6年11月【第4回改訂版】

令和7年10月【第5回改訂版】

発 行 長野県 山ノ内町

編 集 山ノ内町 未来創造課 地域創造係
〒381-0498

長野県下高井郡山ノ内町大字平穏 3352-1
TEL 0269-33-3111 FAX 0269-33-4527

